

「転倒災害多発非常事態宣言」を発令

大垣労働基準監督署（署長：大口力生）は、管内（大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡）における労働災害が急増していることから、「転倒災害多発緊急事態宣言」を発令しました。

1 発令日

令和6年7月17日（水）

2 発令の背景

- (1) 令和6年の休業4日以上労働災害（新型コロナウイルス感染症を除く。）6月末速報値で184人と、前年同期と比べて20人（12.2%）増加している。
- (2) 事故の型別で見ると、転倒災害が56人と前年同期と比べて22人（64.7%）増加しており、過去10年で転倒災害が一番多い一昨年の124人を上回るペースで発生している。また、転倒災害の占める割合も30.4%となっており、全国の29.0%（令和6年5月末速報値）を上回っている。
- (3) 転倒災害のうち休業1か月以上の災害は34人（60.7%）で、中には休業5か月の災害も発生している。また、傷病名では骨折が39人（69.6%）であり、一旦転倒災害が発生すると重傷災害につながりやすい傾向がある。
- (4) 上記の状況から、非常事態を宣言し、転倒災害防止の取組の強化を関係団体等に強く求めることとした。

3 転倒災害多発非常事態宣言に基づく対応

(1) 大垣労働基準監督署の取組

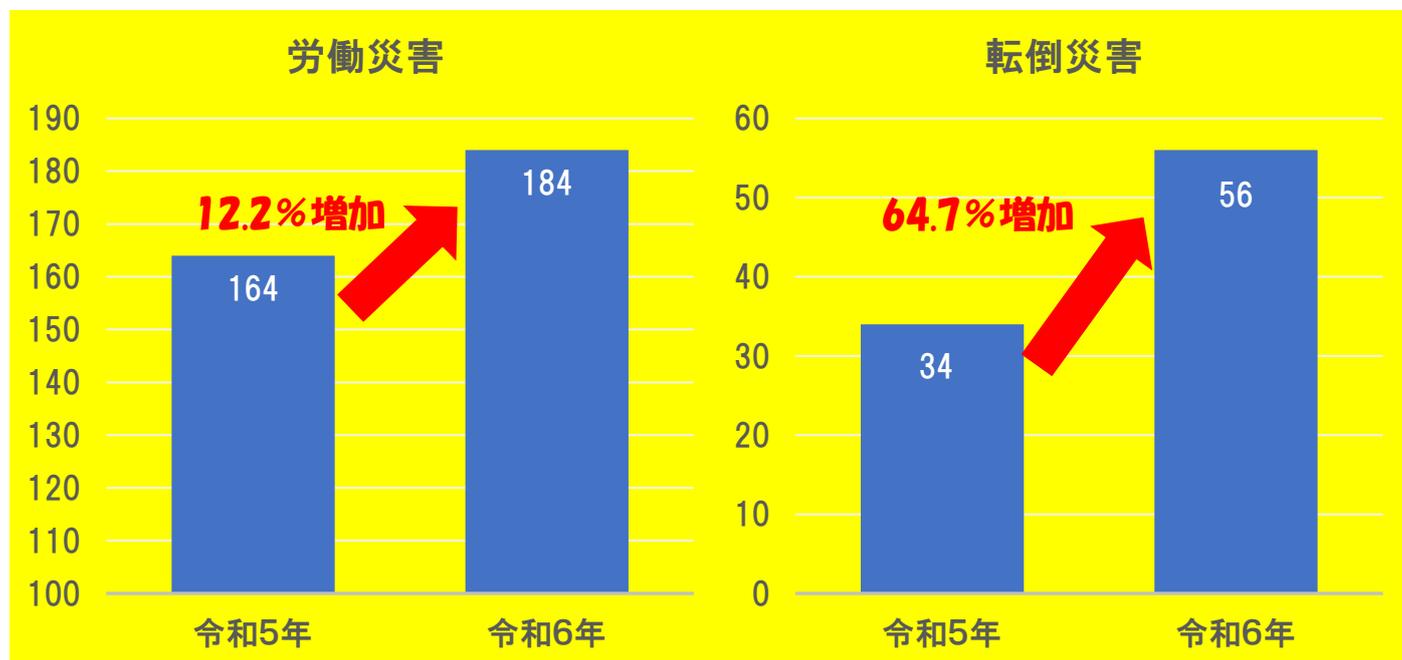
非常事態宣言の周知、広報

- ・事業者団体、災害防止団体に対する要請及び団体会員事業場への周知
- ・岐阜労働局ホームページへの掲載を通じた広報及び周知

(2) 各事業場の取組

- ・転倒災害の原因と対策に掲げる10項目の徹底

（別添「労働者の転倒災害（業務中の転倒による重傷）を防止しましょう」参照）



転倒災害多発非常事態宣言

大垣労働基準監督署管内（大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡）における休業4日以上¹の労働災害（新型コロナウイルス感染症を除く。）は、令和6年6月末速報値で184人と、前年同期と比較して20人（12.2%）増加しており、前年を大幅に上回るペースで推移している。特に、転倒災害が56人と前年同期と比べて22人（64.7%）増加しており、過去10年で転倒災害が一番多い令和4年の124人を上回るペースで発生している。また、転倒災害の占める割合も30.4%となっており、全国の29.0%（令和6年5月末速報値）を上回っている。

転倒災害のうち休業1か月以上の災害は34人（60.7%）で、中には休業5か月の災害も発生している。また、傷病名では骨折が39人（69.6%）であり、一旦転倒災害が発生すると重傷災害につながりやすい傾向がある。

労働災害は本来あってはならないものであり、上記の通り、転倒災害の発生状況を踏まえると、相当の危機感を持って転倒災害防止対策に取り組む必要がある。

労使をはじめ、関係者が一体となって取組を進めることにより、転倒災害を含む労働災害の撲滅を切に願う。

よって、ここに転倒災害多発に対する非常事態宣言を発令する。

令和6年7月17日

大垣労働基準監督署長 **大口 力生**